

令和6年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金 計画調書
(国立大学経営改革促進事業)

法人番号：91

法 人 名：東海国立大学機構（名古屋大学）

構 想 名	知的アセットの価値化による社会実装と大学の成長による知の創出のエコサイクルを実現する循環型経営システムの構築	支援 対象	②
構 想 概 要	名古屋大学の国際的に卓越した教育研究等の活動を拡張し、ソーシャルインパクトを増大させるため、これを支える財務・経営基盤を東海機構に構築する。 そのため、名古屋大学に世界と伍する研究大学に相応しい成長計画を策定する体制を構築するとともに、東海機構は機構 CFO の下、知の価値化戦略により大学の知的アセットの価値を最大化するシステムを確立する。		
<u>1. 大学全体の経営改革のビジョン</u> (1) 名古屋大学のビジョン 名古屋大学が世界と伍する研究大学として国際卓越研究大学を目指すうえで、自由闊達な学風の下、研究と教育を通じて人々の幸福に貢献することを目指し、令和9年度までのビジョンと戦略を「名古屋大学Nextビジョン2027」として策定した。ノーベル賞に代表される尖った研究力から創出される「アカデミックインパクト」と、ものづくりの拠点東海地域の立地に基づいた産学官連携から創出される「ソーシャルインパクト」の好循環を戦略として位置づけ、これらを最大化し、高いレベルのアウトプットを生み出すことで人類社会に貢献することをミッションとしている。 このミッションを達成するために、世界最高レベルの知の拠点及び社会を変革する拠点の形成を目指している。前者では、外国人、女性、若手など多様性に富んだ卓越研究人材を世界から集結させ、新分野創成を中心とした卓越研究拠点群を持ち、国内外の研究機関との強固なネットワークを通じた活発な人材交流を実現する。後者ではアカデミア、産業界、行政機関、市民社会など多様なセクターを惹きつけ、魅力と生きがいを創出・共有するグローバルコミュニティハブを形成、ディープテック産業基盤を活かし、多くの大学発スタートアップ創出を伴う、知とイノベーションのエコシステムを実現する。 (名古屋大学のビジョンに基づいた実績) 研究力強化促進事業（若手新分野創成研究ユニット）を通じて、これまでに24ユニットを採択（令和6年度：3ユニット）し、若手による新分野創成を中心とした卓越研究拠点群を形成している。令和4年4月にはグローバル・マルチキャンパス推進機構を設置し、ニューノーマル時代の新たな国際展開として、アジア大洋州・北米・ヨーロッパの3極を中心としたグローバル・マルチキャンパス（GMC）構想を進めている。具体的には、世界トップレベルの大学を本学の戦略的パートナー大学（SPU：ノースカロライナ州立大学、シンガポール国立大学、エディンバラ大学、フライブルク大学）として位置づけ、うち、ノースカロライナ州立大学、シンガポール国立大学及びフライブルク大学の3大学には既にGMCを設置し、発展的な学術交流活動を展開している。また、令和4年12月には、ジェンダーダイバーシティセンターが中心となり「ダイバ			

ーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロング推進宣言（DEIB宣言）」を制定し、多様性、公正性、包摂性の推進により、全ての多様な構成員が確かな帰属感をもちうる組織となることを宣言した。現在、女性教員比率は2割を超え（令和6年6月1日現在21%）、令和5年度ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ女性研究者研究活動支援事業（女性リーダー育成型）に採択される等、着実な実績を重ねている。また、教育研究評議会の女性教員比率が2割以上となるよう学内規定を設け、審議過程における多様な意見を反映させる体制を確保している（令和6年7月1日現在23%）。

学士課程から博士後期課程まで階層的に、大規模かつ学際的なアントレプレナーシップ教育を展開することを目的に、令和5年4月にディープテック・シリアルイノベーションセンターを設置した。全学にアントレプレナーシップ科目を提供する体制を整備しており、令和7年度に全学教育科目に必修科目（学部1年次）として導入するため準備を進めている。現在、名古屋大学のグリーンベルトには Common Nexus の整備が進められており、「交わる・つくる・伝える」のコンセプトのもと、あらゆる分野の人々、組織等が共創する場を本学キャンパス内に構築することができる見込みである。

（2）東海国立大学機構のビジョン

名古屋大学と岐阜大学は令和2年4月に法人統合し、国立大学法人東海国立大学機構（以下、「東海機構」）を設立した。設立から令和5年3月末までに、経営と教学の分離による新たなガバナンス体制の構築、事務組織の統合と交流人事の開始、学術研究・産学官連携統括本部設置による連携強化、設備機器共有システム（コアファシリティ）の構築等、東海機構の運営基盤を整備した。

さらに、「糖鎖生命コア研究拠点」や「航空宇宙研究教育拠点」といった特定の領域において世界と伍する研究拠点や、産学連携・起業活動・共同研究を支援する「TOIC棟」等の施設を整備した。

これらを発展的に展開し、令和9年度までに実現する姿として「東海国立大学機構ビジョン2.0」を策定した。このビジョンにおいて「東海機構が知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を追求し、地域と人類社会の進歩に貢献し続けること」をミッションとして設定した。

また、岐阜大学は日本トップクラスの地域の中核大学、名古屋大学は世界と伍する研究大学として国際卓越研究大学を目指し、社会の公共財としての新たな国立大学モデルを確立すること、これらを支える4つのマネジメント基盤（ガバナンス、財務経営、人材・DEIB（Diversity, Equity, Inclusion & Belonging）、デジタルユニバーシティ）を整備することを併せてこのビジョンにおいて謳っている。

社会の公共財として、未来に向けたサステナブルでレジリエントな新しい国立大学法人を確立するための戦略として、活動の基本となる教育研究に関する4つの柱と、それを支える4つのマネジメント基盤を4×4ストラテジーとして策定している。

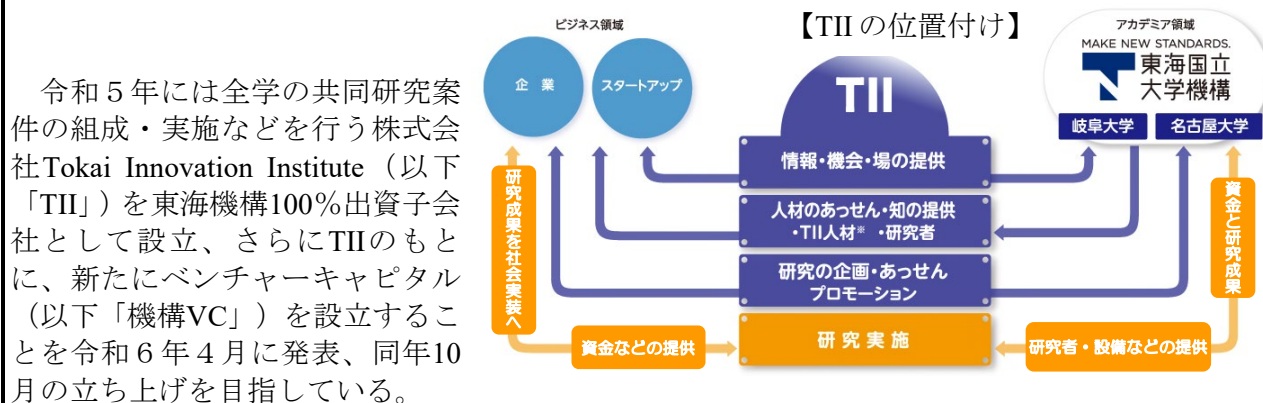
（東海機構のビジョンに基づいた実績）

令和2年4月に名古屋大学と岐阜大学が連携する研究拠点である糖鎖生命コア研究拠点、航空宇宙研究教育拠点及び健康医療ライフデザイン統合研究教育拠点（令和4年度名称変更）が整備され、その後、令和5年4月に低温プラズマ総合科学研究拠点及びOne Medicine創薬シーズ開発・育成研究教育拠点、令和6年4月に量子フロンティア産業創出拠点が整備された。現在、連携拠点支援事業として、東海機構はこれら6研究拠点の拠点形成及び発展を支援している。また、東海機構全体の基盤整備に関わる事業も進めており、アカデミック・セントラル構想では両大学における連携開設科目の開講、令和5年度からはLearning Management Systemの統合・運用開始に加えて学生ステータス・システムの導入を実現しており、デジタルユニバーシティ構想ではデジタル研究支援及び研究データ管理支援を提供している。他にも、事務組織の統合及び大学間の人材交流による法人運営の効率化が挙げられる。

(法人統合の効果)

東海機構は法人統合により規模を拡大し、学生数では国立大学法人として国内第3位となるとともに、外部資金等の収入についての増加を達成してきた。具体的な法人統合の効果は以下のとおりである。

- ・学生数（令和2年度）15,772人（名大）→23,029人（東海機構（名大15,772人＋岐大7,257人））
- ・産学連携等研究収入及び寄附金収入等 28,869百万円（令和元年度(うち名大25,527百万円)）→36,916百万円（令和4年度(うち名大32,054百万円)）



令和5年には全学の共同研究案件の組成・実施などを行う株式会社Tokai Innovation Institute（以下「TII」）を東海機構100%出資子会社として設立、さらにTIIのもとに、新たにベンチャーキャピタル（以下「機構VC」）を設立することを令和6年4月に発表、同年10月の立ち上げを目指している。

TIIは、ビジネスとアカデミアの架け橋となり、社会を変える取組を生み出し、共同研究の主役にもなることで、イノベーションをさらに加速する組織として位置付けられている。

※TII人材：豊富な企業経験と高度な専門性を兼ね備え、具現化する交渉力・マネジメント力・実行力を持ち合わせた人材。

（3）経営改革ビジョン

（1）（2）に掲げた通り、名古屋大学はアカデミックインパクトとソーシャルインパクトの好循環を目指した取組を進めている。これとともに、東海機構はこれを支える様々なプラットフォームの戦略的な整備を進めている。東海機構は、多様な関係者の幅広い意見を傾聴するため、産業界、関係自治体及び大学・研究機関等の関係者のうちから高い識見を有する者を選出した経営協議会を年6回開催し、法人運営に反映させている。今後は、国立大学法人法の改正を踏まえ、運営方針会議を設置することとしており、名古屋大学総長が策定する国際卓越研究大学の体制強化計画について国際性含め専門性をバランスよく配置した委員にご議論をいただくこととしている。

名古屋大学は東海機構のけん引役であり、また旗艦（Flagship）大学としてあらゆる面で東海機構全体に占める割合が高い。今後の東海機構及び名古屋大学・岐阜大学の両大学の発展のためには、両大学が共に発展していく共発展モデルを構築することが必要である。すなわち、名古屋大学が格段に発展するためにも、これまで以上に東海機構のけん引役としての役割を強化し、地域の中核大学を目指す岐阜大学の機能強化にも貢献していく。また、岐阜大学の機能強化は同一法人内での様々な交流や連携を活性化し、名古屋大学の発展にも資することとなる。このような共発展モデルの構築は、将来において第3、第4の国立大学が東海機構に加わる際の大きなアドバンテージや魅力となる。これらにより東海機構内全構成大学の大学改革のモチベーションを高め、各大学の機能を最大化するとともに、全体としての東海機構のビジョンを達成する。

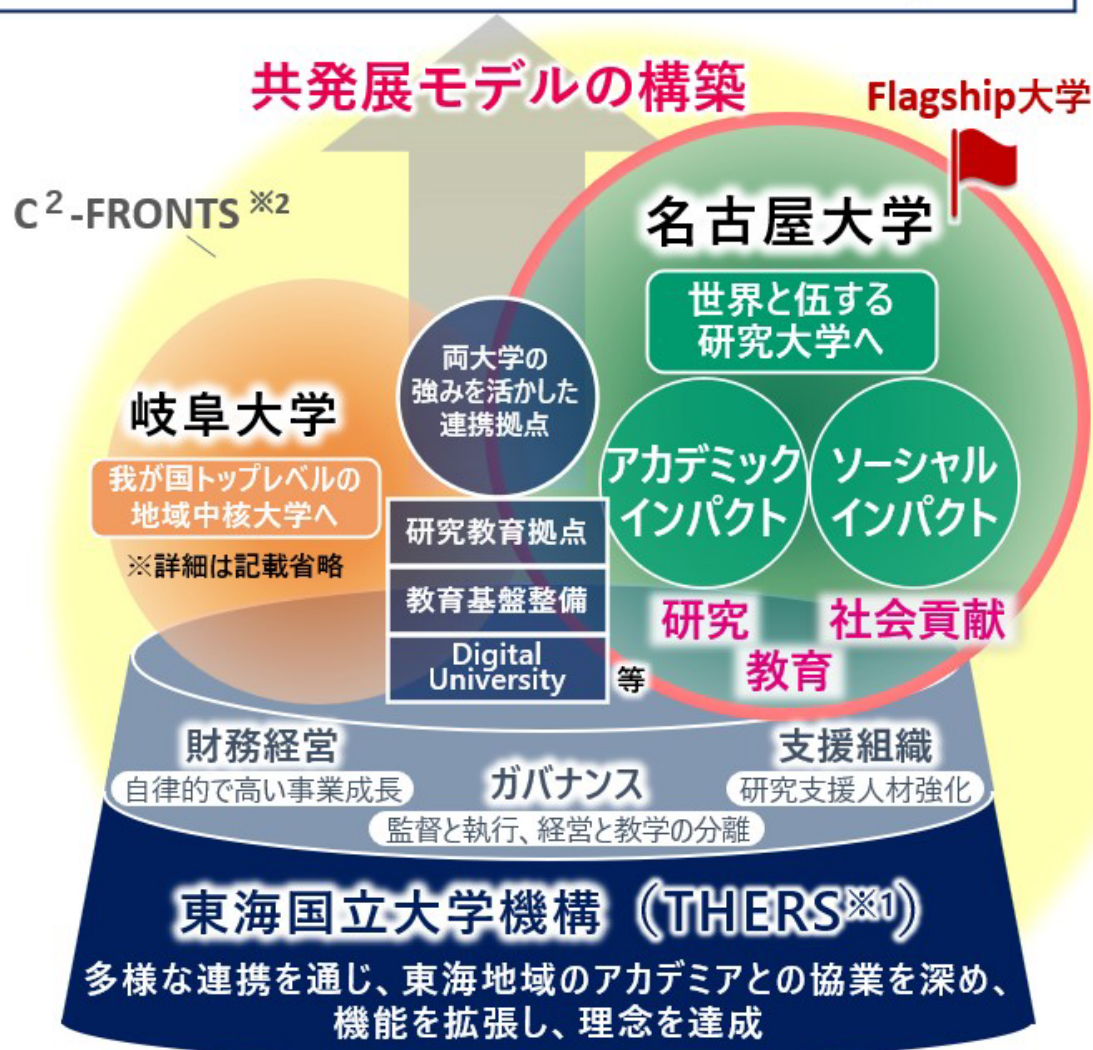
本補助金は、このような共発展モデルにおいて、東海機構のFlagship・けん引役であり、世界と伍する研究大学を目指す名古屋大学の組織改革による研究力強化を行うとともに、東海機構の財務経営改革を行うことを主要な目的として申請するものである。

具体的には、名古屋大学においては、アカデミックインパクトから創出された知を社会へ還元し、次なる知的アセットの創出に向けた資金を獲得するための事業戦略を立案する体制を構築するとともに、東海機構においては各種のプラットフォームを活用し、知財の戦略的展開から資金調達、資金運用まで、様々な財務マネジメントを機構CFO(Chief Financial Officer)の下で総合的に統括するシステムを確立する。

なお、岐阜大学は地域の中核大学（＝知とイノベーションのリージョナルコモンズ）として地域創成や社会課題解決へのインパクトある貢献が求められており、名古屋大学との連携の下、東海機構のもつ産学連携や知的アセット価値化のシステムを最大限に活用してそのミッション達成を目指す。

【東海機構の理念】

Make New Standards for The Public
社会の公共財として、「知とイノベーションのコモンズ」を実現



※1 Tokai National Higher Education and Research System

※2 Collaboration and Co-creation Framework of National Universities in Tokai and Shinshu

東海機構は一法人複数大学制のアドバンテージを活かし、共発展モデルを構築しつつ、各大学の戦略に基づく知的アセットの価値を東海機構が最大化する、ユニークかつオリジナルな経営改革を強力に推進する。

(ア) 世界と伍する研究大学を目指す名古屋大学の教育研究活動等の拡張

名古屋大学は、世界と伍する研究大学として、教育・研究・社会貢献・国際連携等の取組を強化する計画（以下、「強化計画」）を策定・実行することでソーシャルインパクトを加速的に増大させる。総長は、強化計画の達成に責任を負い、その進捗を運営方針会議に定期的に報告することとなる。このため、総長を中心とした「総長戦略本部」を新設し、強化計画を確実に実行する体制を整備する。総長戦略本部には、プロボスト、大学CFO、CPO（Chief Project management

Officer)を置く。CPOは強化計画の実行において、専門的知見から総長を補佐する。CPOには、民間企業等において財務・事業計画担当役員相当の経験がある人材を新たに任命し、**強化計画のモニタリング・進捗管理**を担わせる。また、強化計画の進捗は定期的に報告を行うこととしており、現状把握に留まらず、対応が必要なものについては、各種エビデンスの分析結果を踏まえ、**強化計画について改善策を提案**させる。CPOは、学内外の教育・研究に関するさまざまな情報を収集・分析し、本学のEBPM（Evidence-based Policy Making）を支援する**IR戦略室と連携してモニタリングの実効性を担保**する。併せて、CPOをサポートする人材として民間企業等における財務・事業計画作成経験者を新たに雇用・配置する。

（イ）東海機構の財務マネジメント改革

東海機構においては、本年7月に新たに財務担当の専任理事として機構CFOを任命した。機構CFOは、学術研究・産学官連携統括本部、財務部など東海機構の関係部署の活動を財務面から横断的に統括し、新規収益事業の企画立案、投資家へのアカウンタビリティ強化等を担う。また、金融、資金運用・調達などの投資に係る取組について実務経験のある外部のプロフェッショナル人材を**CIO(Chief Investment Officer)**として**新たに雇用**し、機構CFOがその指揮を執る。

また、機構CFO、学術研究・産学官連携統括本部長、IR統括本部長、各大学CFOが一堂に会する「**知的アセット価値化本部**」を**新たに設置**する。機構CFOは当該本部を主宰することを通じて、大学のニーズを踏まえ、様々な支援プラットフォームを戦略的に整備することで、各大学の知的アセットの価値を最大化する。

（ウ）知的アセットの価値を最大化するための機能強化及び体制整備

東海機構は近年、民間企業との国内共同研究の実績を伸ばしている（共同研究費受入状況：20令和4年度において平成30年度比（機構発足前）135%増）。これは名古屋大学での受入額増が大きく影響している（増加額の80%は名古屋大学によるもの）。このような活動をさらに加速するため、令和5年度に東海機構は100%出資子会社としてTIIを設立した。TIIはビジネスとアカデミアの架け橋となり、共同研究案件の組成・実施を行う。さらに、令和6年度にはそのTIIの子会社でスタートアップ支援を担う機構VCの設立も進めており、戦略的にプラットフォームの整備を行っている。一方で海外共同研究や知的財産の移転に関しては未だ十分な実績を積みあげていない状況にあると認識している。

このため強みをさらに伸ばすと同時に、弱みを克服することを目指し、海外戦略も含めて知的財産をはじめとする知的アセットを総合的に価値化できる体制を強化する。具体的には、名古屋大学においては、**名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部に「事業開発ユニット（仮称）」を新設し、企業等での知財業務経験者を新たに配置**する。さらに、知財・技術移転部門に学内研究者への能動的な接触を図る**（ドアノック）目利き人材を新たに配置**し、研究シーズの発掘を行う。併せて、**特許単独保有（単独出願）促進、スタートアップによる社会実装の加速などの機能を強化・拡充**する。東海機構においては、東海機構学術研究・産学官連携統括本部の知的財産統括室に新たに**トップマネジメントでの海外対応を担うマーケティング専門職としてGMO（Global Marketing Officer）を配置**し、海外における知的アセット価値化の抜本的強化を図る。

（4）海外ベンチマーク

海外トップレベルの研究大学における資金規模の増加は著しく、欧米の7大学の年間実質平均成長率は3.8%（物価上昇率含む）。名古屋大学においては、財務マネジメント改革、知財・技術移転部門の強化・拡充等により、教育研究活動等の**事業規模3%成長を実現**し、海外トップレベルの研究大学に伍する成長を実現する。

(経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPI)

【成果目標】世界と伍する研究大学になるための強化計画の達成

【KPI①】TOP10%論文割合（令和5年度：9.8%）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
10.0%	10.2%	10.4%	10.6%

【KPI②】強化計画における事業規模※（過去5年平均：642億円）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
661億円	681億円	701億円	722億円

※附属病院を除く損益計算書上の経常費用

【KPI③】外国人留学生割合（令和5年度：18%）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
18.5%	19%	20%	21%

【KPI④】外国人教員割合（令和5年度：8%）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
8.5%	9%	9.5%	10%

【KPI⑤】若手教員比率（令和5年度：27%）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
27.5%	28%	29%	30%

2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容

(事業の位置付け)

本補助金は、前述した経営改革ビジョンの（ア）（イ）（ウ）に活用し、名古屋大学においては、アカデミックインパクトから創出された知を社会へ還元し、次なる知的アセットの創出に向けた資金を獲得するための事業戦略を立案する体制を構築するとともに、東海機構においては各種のプラットフォームを活用し、知財の戦略的展開から資金調達、資金運用まで、様々な財務マネジメントを機構CFOの下で総合的に統括するシステムを確立する。

(具体的な取組内容)

取組① 名古屋大学の教育研究活動等の拡張：総長戦略本部による強化計画実行体制の整備

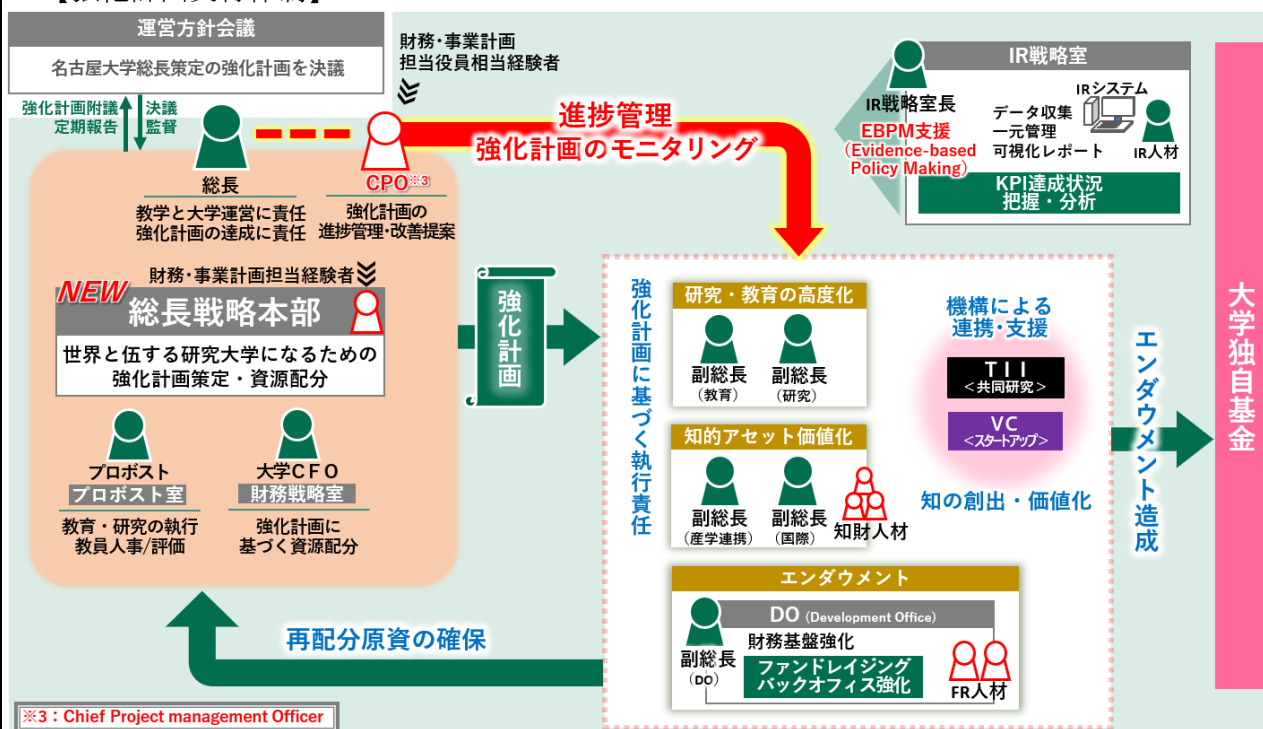
【事業期間全体】

名古屋大学は世界と伍する研究大学として、強化計画を策定・実行することでソーシャルインパクトを加速的に増大させる。このため、総長の下にプロボスト、大学CFO、CPOが参画する総長戦略本部を新設し、強化計画を確実に実行する体制を整備する。

総長戦略本部は、名古屋大学が世界と伍する研究大学になるための強化計画を策定し、資源配分を実施することで、教育研究等の活動を拡張する。各担当副総長は、強化計画に基づき、教育・研究・社会貢献・国際連携活動を展開する。具体的には、教育においては「教育基盤連携本部」、基礎研究においては「国際高等研究機構」、応用研究においては「未来社会創造機構」、産学連携においては「学術研究・産学官連携推進本部」、国際化においては「国際本部」が、部局と共同して計画を実行する。

CPOは、強化計画の実行についてモニタリング・進捗管理を統括する。その際、IR戦略室と連携してエビデンスベースで進捗度を測定・管理し、計画の実行を確実なものとする。また、強化計画の進捗は総長が運営方針会議に定期的に報告を行うこととしており、CPOは現状把握に留まらず、対応が必要なものについては各種エビデンスの分析結果を踏まえ、総長戦略本部において強化計画の改善策を提案する。

【強化計画実行体制】



総長戦略本部において、総長は強化計画の達成に責任を持つ。プロボストは大学の教育研究活動の実行に責任を持ち、併せてプロボストの下に「プロボスト室」を新設し、教員人事、教員評価、部局評価、部局再編、テニュア審査等を戦略的に行う。大学CFOは財務戦略室を統括し、強化計画に基づく資源配分を実施する。

強化計画における知的アセットの価値化施策により獲得した資金を再配分の原資とし、資金の好循環を実現する。また、得られた収入の一部は大学独自基金に算入し、資金運用の原資とする。

安定した財源の確保に向けた取組として、平成18年3月に名古屋大学基金を創設し、平成29年度に総長直轄組織としてDevelopment Office (DO)を設置した。基金の運用については、委員会を設置して審議・決定しており、元本を取り崩すことなく様々な支援事業を行っている。

また、令和6年2月21日付けで改正され、令和6事業年度から適用される「国立大学法人会計基準」において新たに「大学運営基金」の制度が運営方針会議を置く特定国立大学に導入され、運用を目的とする寄附金を資本剰余金とすることが可能となった。大学運営基金は、寄附金や特許料収入等の自己収入を、中期目標期間を超えて長期にわたって運用し、その運用益により教育研究を充実させることを目的としている。これらの取組をさらに加速し、安定した財源を拡張するため、名古屋大学基金担当のファンドレイザーを新たに雇用するとともに、バックオフィスの強化も行う。

【令和6年度】〔令和6年度所要額：90,500千円（うち補助金：45,500千円）〕

令和6年度においては総長戦略本部を設置するとともに、CPO及びこれをサポートする民間企業等における財務・事業計画作成経験者を採用する。また、IRシステムの仕様検討を進める。さらに、名古屋大学基金の増大を志向した体制の整備を行う。

(主な事業経費)

CPO人件費：6,000千円（半年分）×1名（うち補助金：6,000千円）

財務・事業計画担当者人件費：3,000千円（半年分）×1名（うち補助金：3,000千円）

IRシステム構築費：10,000千円（うち補助金：10,000千円）

(成果目標) 財務基盤の強化と教育研究活動等の拡張

【KPI①】名古屋大学「大学運営基金※」累計額（令和5年度：82億円）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
87億円	93億円	101億円	111億円

※貸借対照表上の純資産の部における資本剰余金としての勘定科目

【KPI②】機関リポジトリ登録累計数（令和5年度：39,000件）

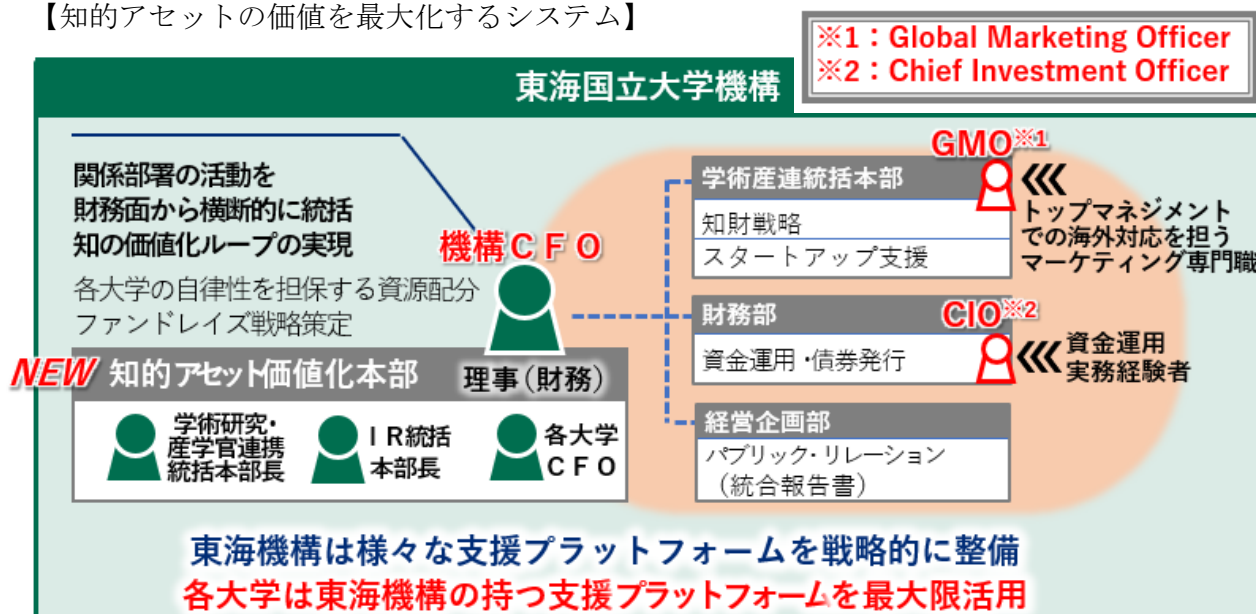
令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
41,000件	44,000件	47,000件	51,000件

取組② 東海機構の財務経営基盤の強化：機構CFOによる大学の知的アセットの価値を最大化するシステムの確立

【事業期間全体】

東海機構の財務担当理事を新たに機構CFOとして任命し、予算編成方針の策定、新規収益事業の企画立案、投資家へのアカウンタビリティ強化などを通じ、学術研究・産学官連携統括本部、財務部など関係部局の活動を財務面から横断的に統括する。このための仕組みとして、機構CFOは、学術研究・産学官連携統括本部長、IR統括本部長、各大学CFOが一堂に会する「知的アセット価値化本部」を新たに設置し、これを所掌する。機構CFOは当該本部を通じて、知的アセット、ファシリティといったカテゴリーごとの特性を踏まえた知の価値化戦略を策定する。また、潜在寄附者のサーベイ、寄附メニューの整備、外部折衝方針を盛り込み、東海機構全体のファンドレイズ戦略を策定する。この戦略に基づき、各大学DOのファンドレイザー（FR）がファンドレイズ活動を行い、機構CFOは必要に応じて自ら寄附依頼、トップセールスのサポートを行う。機構CFOは、これらの取組により得られた資源について、各大学の自律性を担保する配分を行う。この資源配分により、名古屋大学は強化計画の実現を揺るぎないものとしていき、名古屋大学と東海機構における知の価値化ループを実現する。

【知的アセットの価値を最大化するシステム】



また、金融、資金運用・調達などの投資に係る取組について実務経験のある外部のプロフェッショナル人材をCIOとして新たに雇用し、機構CFOによる知の価値化戦略に基づき、必要となる資金を運用益から確保するため資金運用業務に従事する。資金運用にあたっては規模の経済性を活かすため、名古屋大学及び岐阜大学の資金を一体化し、より積極的な投資等を通じて高水準の運用益を獲得する。資金運用の基本ポートフォリオを含む運用方針を見直し、伝統4資産の比率を下げ、オルタナティブ資産の比率を50%以上とし、第4期中期目標期間において定めている

目標平均利回りの引き上げを行う。これにより、令和9年度までに過去3年平均利回りを6%まで引き上げる。

【令和6年度】〔令和6年度所要額：4,000千円（うち補助金：4,000千円）〕

機構CFOが中心となって資金運用体制の強化に注力するとともに、CIOを新たに採用し、資金運用の基本ポートフォリオを含む運用方針の見直しを行い、現在の平均利回りを引き上げるための具体的検討を開始する。

（主な事業経費）

CIO人件費：4,000千円（半年分）×1名（うち補助金：4,000千円）

（成果目標）積極的資金運用の拡大

【KPI①】積極的資金運用の過去3年平均利回り（基準値：3.7%）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
4%	5%	5.5%	6%

【KPI②】積極的資金運用額（令和5年度：197億円）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
209億円	219億円	232億円	250億円

取組③ 知的アセットの価値を最大化するための機能強化及び体制整備

【事業期間全体】

東海機構における学術研究及び産学官連携に係る事業について、名古屋大学・岐阜大学との連携の下で、計画的、効果的及び効率的に取り組むことを目的に「学術研究・産学官連携統括本部」が設置されており、各大学においては、研究の企画・立案、資金の獲得、研究の実施、成果普及・社会実装といった具体的な活動を実施する「学術研究・産学官連携推進本部」が設置され、積極的な産学協創に取り組んでいる。

現状、名古屋大学においては、教員の保有学位や研究業績等のデータベースとして「研究者総覧」を運用・管理している。また、教育研究組織や外部資金獲得状況などのファクトデータを一元的に管理し、様々な切り口から可視化された分析レポートを利用できる「IRシステム」を導入している。これらのデータベース、システムとの連携を可能とする「新・知財管理システム」を導入し、東海機構内の知的アセット情報を集約・活用し、知的アセットの価値を最大化するソフトインフラを整備する。

上記ソフトインフラ整備とともに、名古屋大学学術・産学官連携推進本部の知財・技術移転部門に学内研究者への能動的な接触を図る知的アセットの目利き人材を新たに2名配置し、新・知財管理システムの活用を通じて、既存のデータベース、システムでは補足しきれない潜在的な知的アセットを掘り起こし、総合的に価値化する体制を整備する。これにより民間企業との共同研究案件の増大を図り、強みの更なる強化を図る。

東海機構の学術研究・産学官連携統括本部の知的財産統括室に、トップマネジメントでの海外対応を担うマーケティング専門職としてGMOを1名配置する。GMOは、TIIや機構VCなどの東海機構関連会社とも協力して、共同研究に使用する知的アセットの価値分を契約金額に計上する新たな制度の導入を進める。併せて諸外国の知財関係制度に対する知見を活かし、後述する「事業開発ユニット（仮称）」とともに海外における知的アセット価値化の抜本的強化を図る。

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部の知財・技術移転部門内に、同本部の産学協創・国際戦略部門及びスタートアップ推進室との横串的機能を有する「事業開発ユニット（仮称）」を新設する。当該ユニットには企業等での知財業務経験者を1名配置し、名古屋大学の海外現地法人であるNU-Techやシンガポール拠点などの海外拠点との連携強化を図る。これらの取組により海外への技術移転を推進し、弱みの克服を図る。

【産学官連携体制の整備】

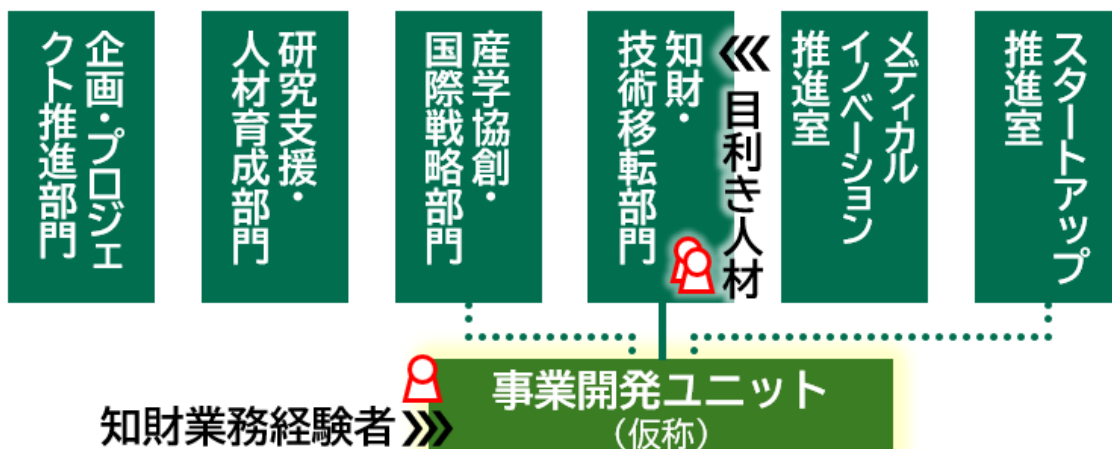
※1: Global Marketing Officer

トップマネジメント GMO※1
での海外対応を担う
マーケティング専門職

学術産連続括本部

知財戦略

名古屋大学 学術産連推進本部



特許取得に関して、大学発ベンチャーにライセンスして育成していく観点を踏まえると、企業との共同出願による特許取得は、事業化までのスピードの低下や資金調達の失敗に繋がる可能性をはらんでいるため、単独保有（単独出願）が望ましい。よって、技術移転に繋がる単独特許の取得推進は、知的アセット価値化の中核を担う。このため、単独特許取得に関する市場性調査とライセンシングまでのコンサルティングを外部委託しつつ、補助事業期間中に、事業開発ユニット（仮称）がコンサルティングのノウハウを獲得・管理できるよう取り組む。

【令和6年度】〔令和6年度所要額：155,500千円（うち補助金：70,500千円）〕

知的アセットの価値化を加速度的に推進するため、東海機構の知的財産統括室に海外マーケティング専門職GMOを1名配置する。また、名古屋大学の知財・技術移転部門内に、事業開発ユニット（仮称）を新設し、知財業務担当者を1名配置する。さらに、大学単独特許の取得推進のために、コンサルティング業務の委託と知的アセットの目利き人材を2名配置する。

（主な事業経費）

- ・新知財管理システム：50,000千円（うち補助金：30,000千円）
- ・単独特許に関する市場性調査：20,000千円（うち補助金：16,000千円）
- ・GMO人件費：5,000千円（半年分）×1名（うち補助金：5,000千円）

（成果目標）知的アセットの価値の最大化を実現する体制を整備し、知財収入を増収させる。

【KPI①】海外機関との産学官連携収入額（令和5年度：0.8億円）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1.2億円	1.6億円	2.0億円	2.4億円

【KPI②】単独特許出願件数（令和5年度：170件）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
200件	230件	270件	300件

3. 経営改革構想実現に向けたこれまでの成果・実績

(1) 第3期中期目標期間中に採択を受けた事業の実績

第3期中期目標期間中に、名古屋大学・岐阜大学の共同申請で本事業の採択を受け、新たな自律分散型マルチ・キャンパスシステムの構築を目指して、業務効率化・共通化のために財務会計システムや人事給与管理システム等の統合を図るとともに、戦略的な組織・人員配置によって東海機構としてのガバナンスを強化した。

また、名古屋大学・岐阜大学が一体となって、その特徴や強みを活かした連携により、シナジー効果を最大限発揮し、特定の領域において世界と伍する研究拠点及び次世代高等教育の展開を行う「アカデミック・セントラル」を整備した。

(2) 外部資金獲得に向けた改革

文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」により、名古屋大学未来社会創造機構内に設置した「オープンイノベーション推進室」において共同研究の大型化を推進し、令和5年10月には、オープンイノベーション推進室の一部を外部法人化し、東海国立大学機構の100%出資子会社としてTIIを設立した。更には大学発スタートアップの起業後の支援をより加速させるため、令和6年10月には、TIIのもとに、新たにベンチャーキャピタルとして機構VCを設立する予定である。

(3) 教員人事ガバナンス改革

プロボストを委員長とする「全学人事プロセス委員会」を設置し、部局の教授候補者選考について事前・事後審議を行うことで、全学的視野の中での優れた教員の確保及び中長期ビジョンと関連付けた戦略的な人事を行う環境を整えた。これにより、部局長の任期によらず方針の一貫性が担保される体制となっている。また、教員評価において、年度評価と6年毎の関門評価を組み合わせた短期・中期的な貢献度を評価する制度を構築・運用し、教員の質を担保している。

(4) 資金配分に係るガバナンス改革

令和3年度から、文部科学省の「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の結果に基づき、学内各研究科等の実績にブレイクダウンしたうえで、その実績に応じた予算配分を実施している。

4. 本事業終了後における取組の持続性の担保

本補助金により名古屋大学の世界と伍する教育研究活動等の拡張、東海機構の財務マネジメント改革、知的アセットの価値を最大化するための機能強化及び体制整備を行い、名古屋大学の研究力向上や事業成長に向けた資金の確保・配分についての好循環を形成する。増額した自己収入などから財源を捻出し、本取組を拡充していく。令和7年度から徐々に補助金の割合を低下させ、補助金支援終了後は本補助金により拡大する自己収入による自走化を図る。

総長戦略本部による強化計画の実行を通じた名古屋大学の教育研究活動等の拡張による収入増や、知的アセットの価値を最大化するための機能強化及び体制整備による収入増、さらには資金運用額が増えることによる運用益の増収を見込んでいる。なお、資金運用による運用益は運用の元本に戻し、運用益のさらなる拡充を目指すためここでは算入しない。また、大学運営基金の増加分も基金本体として運用するため、ここでは算入しない。

令和6年度産学連携による間接経費収入等	69.3億円
令和9年度産学連携による間接経費収入等	82.6億円

本事業における取組について、令和10年度以降の所要額は約2.5億円であり、間接経費収入等増加額のうち1.5億円及び学長裁量経費等1億円を活用することで、本事業終了後においても継続的に取組を実施することが可能となる。

5. 学長裁量経費・外部資金との連動

本補助金の取組により、東海機構は一法人複数大学制のアドバンテージを活かし、各大学の戦略に基づく知的アセットの価値化を東海機構が最大化する、ユニークかつオリジナルな経営体制の改革を推進する。これにより見込まれる増収を学長裁量経費に積み増し、それを次の取組のための経費に充当することで、徐々に補助金から学長裁量経費や外部資金へシフトさせていく。